

2002年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2002年 5月 9日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitocorp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長

主計部長

氏 名 中島 敬二

TEL 03-5166-3089

中村 仁

TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2002年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2002年 6月 21日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2002年 3月期の連結業績(2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 3月期	9,645,379	4.3	88,368	0.5	83,008	4.0	45,216	12.1
2001年 3月期	10,080,062	5.4	88,853	51.9	86,449	62.6	40,344	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売上高 税引前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年 3月期	42.49	41.59	7.1	1.7	0.9
2001年 3月期	37.91	37.14	6.4	1.8	0.9

(注) 持分法投資損益 2002年 3月期 209百万円 2001年 3月期 6,452百万円
期中平均株式数(連結)2002年 3月期 1,064,206,644株 2001年 3月期 1,064,306,912株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上しておりましたが、2002年3月期より「税引前利益」には含めず独立掲記してあります。これに伴い、2001年3月期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示してあります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14
2001年 3月期	4,950,079	622,957	12.6	585.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年 3月期 1,064,192,949株 2001年 3月期 1,064,277,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726
2001年 3月期	85,748	62,823	14,017	251,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 523社 持分法適用関連会社数 197社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 33社 (減少) 30社 持分法(新規) 23社 (減少) 33社

2. 2003年 3月期の連結業績予想(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中間期	4,500,000	20,000
通 期	9,500,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 68銭

上記業績予想に関連する事項は、連6~7ページをご参照下さい。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	前 期 比	
			金 額	増減率 %
売上高	9,645,379	10,080,062	434,683	4.3
売上総利益 (売上総利益率)	487,274 (5.05%)	488,400 (4.85%)	1,126	0.2
販売費及び一般管理費	400,839	390,578	10,261	2.6
貸倒引当金繰入額	1,933	8,969	10,902	-
営業利益	88,368	88,853	485	0.5
その他の収益・費用				
利息収支	13,752	18,010	4,258	23.6
受取配当金	6,653	5,979	674	11.3
有価証券損益	22,628	37,289	59,917	-
退職給付信託設定益	14,988	35,040	20,052	57.2
固定資産損益	2,798	1,035	1,763	170.3
銅地金取引和解金	11,512	19,125	7,613	39.8
関係会社事業整理等損失	7,650	44,294	36,644	82.7
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	12,289	22,975	35,264	-
事業用資産減損	-	7,753	7,753	-
その他の損益	9,570	7,840	1,730	22.1
その他の収益・費用計	5,360	2,404	2,956	123.0
税引前利益	83,008	86,449	3,441	4.0
法人税等	32,774	34,479	1,705	4.9
税引後利益	50,234	51,970	1,736	3.3
少数株主損益	5,227	5,174	53	1.0
持分法による投資損益(税引後)	209	6,452	6,661	-
当期純利益	45,216	40,344	4,872	12.1

(注) 従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、当期より「税引前利益」には含めず独立掲記しております。これに伴い、前期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示しております。

連結損益計算書

期中平均レート	(02/3)	(01/3)	(増減率)
US\$(12月)	122.21	108.42	12.7%
US\$(3月)	125.89	111.28	13.1%

	(2001年度) 億円	(2000年度) 億円	(増減) 億円	(増減理由)
[売上高]	96,454	100,801	4,347 (4.3%)	... 低採算取引の見直し
[売上総利益]	4,873	4,884	11 (0.2%)	{ < 増加要因 > 台湾向け発電設備等プラント取引増加 欧州自動車ディーラー事業堅調 消費流通関連子会社(サミット)堅調 首都圏マンション販売好調 < 減少要因 > 電子部品、電子材関連市況悪化 米国塩ビパイプ事業市況低迷
[販売費及び一般管理費]	4,008	3,906	103 (2.6%)	

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加について

売上総利益

事業基盤の拡大を進めた子会社による売上総利益の増加 + 200 枚

欧州自動車ディーラー事業会社
サミット 等

今期業績低迷により売上総利益が減少した会社による影響 170 枚

米国塩ビパイプ事業 (CANTEX)
米国住友商事 等

その他 41 枚
11 枚

事業基盤拡大による営業利益増
+ 100 枚

販売費

事業基盤の拡大を進めた子会社による販売費の増加 100 枚

その他 3 枚

103 枚

[貸倒引当金繰入額]	19	90	+ 109 (-)	... 回収による取崩 (国内6件、海外2件)
[営業利益]	884	889	5 (0.5%)	
[その他の収益・費用]	54	24	30 (123.0%)	
利息収支	138	180	+ 43 (+ 23.6%)	... 金利の低下
〔 受取利息	323	423	100	
〔 支払利息	460	603	+ 143	
有価証券損益	226	373	599 (-)	
〔 有価証券売却損益	278	802	523	... 情報通信関連のキャピタルゲイン
〔 有価証券評価損	505	429	76	... 銀行株 421
特定海外債権等 貸倒引当金繰入損益	123	230	+ 353 (-)	... 損失懸念がなくなったことによる引当金取崩
[持分法による投資損益]	2	65	+ 67 (-)	{ ジュピター・ロウミング 好調 サ・テック・ラ・マインツ 持分損益改善 エルエジ・ジャパン 新規持分法適用
[当期純利益]	452	403	+ 49 (+ 12.1%)	

連結貸借対照表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2001年度)	(2000年度)		科 目	(2001年度)	(2000年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	276,726	251,532	25,194	短期借入金	773,829	820,534	46,705
定期預金	7,870	5,194	2,676	一年以内に期限の 到来する長期債務	356,527	285,764	70,763
有価証券	5,567	14,877	9,310	営業債務			
営業債権				支払手形	166,565	233,473	66,908
受取手形及び				買掛金	672,954	824,005	151,051
短期貸付金	289,416	396,661	107,245	関連会社に対する債務	25,361	51,107	25,746
売掛金	1,072,464	1,174,220	101,756	未払法人税等	9,840	8,701	1,139
関連会社に対する債権	162,454	195,120	32,666	未払費用	37,456	45,473	8,017
貸倒引当金	10,683	11,600	917	前受金	64,831	71,462	6,631
棚卸資産	406,615	418,585	11,970	その他の流動負債	113,254	112,321	933
短期繰延税金資産	24,203	23,697	506	流動負債合計	2,220,617	2,452,840	232,223
前渡金	46,533	61,072	14,539				
その他の流動資産	133,970	97,232	36,738	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,883,581	1,772,856	110,725
流動資産合計	2,415,135	2,626,590	211,455	年金及び退職給付債務	8,544	8,113	431
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	14,561	24,358	9,797
関連会社に対する 投資及び長期債権	285,418	242,516	42,902	少数株主持分	74,885	68,955	5,930
その他の投資	583,276	704,039	120,763	資本			
長期貸付金 及び長期営業債権	680,365	648,156	32,209	資本金	169,439	169,432	7
貸倒引当金	83,122	95,957	12,835	資本準備金	189,548	189,536	12
投資及び長期債権合計	1,465,937	1,498,754	32,817	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,235	451
減価償却累計額控除後	776,346	705,344	71,002	その他の利益剰余金	297,927	261,675	36,252
その他の資産	195,136	119,391	75,745	累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	23,858	58,020	34,162
				外貨換算調整勘定	46,775	72,748	25,973
				未実現デリバティブ評価損益	941	-	941
				自己株式	376	193	183
				資本合計	650,366	622,957	27,409
合 計	4,852,554	4,950,079	97,525	合 計	4,852,554	4,950,079	97,525

連結貸借対照表

主な増減の内訳

	(2001年度) 億円	(2000年度) 億円	(増減) 億円	(増減理由)
[資産の部]				
流動資産(合計)	24,151	26,266	2,115	… { 国内取引の減少 [一部の連結子会社が関連会社化
その他の投資	5,833	7,040	1,208	… { 有価証券時価評価差額の減少 (604) [有価証券評価損による減少 (505)
有形固定資産	7,763	7,053	+ 710	… 主にリース事業用資産等の取得
[負債の部]				
有利子負債(現預金ネット)	24,883	24,477	+ 406	… 為替(円安)による影響 (約+600)

デリバティブ会計(FAS133号)の影響額(405億円)を除く

【参考情報】

主要経営指標の推移

(単位：億円)

	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	増 減
総資産	48,526	49,501	975
流動比率(%)	108.8	107.1	+ 1.7
有利子負債(現預金ネット)	24,883	24,477	+ 406
Debt Equity Ratio (グロス)	4.3	4.3	0.0
Debt Equity Ratio (ネット)	3.8	3.9	0.1
株主資本比率(%)	13.4	12.6	+ 0.8

デリバティブ会計(FAS133号)の影響額(405億円)を除く

有価証券

(単位：億円)

有価証券の含み損益

	評価差額
当 期 (2001年度)	538
前 期 (2000年度)	1,142

市場性のある関係会社株式 [単体情報]

	評価差額
当 期 (2001年度)	1,023
前 期 (2000年度)	1,104

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	45,216	40,344
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	65,624	57,424
持分法による投資損益	209	6,452
有価証券損益	22,628	37,289
関係会社事業整理等損失	7,650	44,294
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	12,289	22,975
退職給付信託設定益	14,988	35,040
売上債権の増減額	111,518	124,889
棚卸資産の増減額	22,577	33,115
仕入債務の増減額	146,423	125,476
その他	28,578	19,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,726	85,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	117,068	45,961
貸付金の収支	46,968	19,267
定期預金の収支	566	4,564
有価証券の収支	9,843	9,840
投資有価証券等の収支	7,233	1,660
その他	10,767	10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,823	62,823
フリーキャッシュ・フロー (+)	6,097	22,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の収支	37,066	17,977
その他	10,415	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,651	14,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,640	3,205
現金及び現金同等物の増減額	25,194	40,147
現金及び現金同等物の期首残高	251,532	211,385
現金及び現金同等物の期末残高	276,726	251,532

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期キャッシュ・フローの内訳

	<u>(2001年度)</u> 億円	<u>(主な内容)</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	
投資活動によるキャッシュ・フロー	788	(主な新規投資案件) ・リース事業資産の取得(住商オートリース、 航空機オペレーティング・リース) ・エルエヌジージャパン向け新規投融資
フリーキャッシュ・フロー	61	・ 営業活動により得た資金を投資活動に 使用し、フリーキャッシュ・フローは均衡
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	・ 社債などの長期資金の調達によるWorking Capital の充実、及び手元流動性の確保
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	
現金及び現金同等物の増減額	252	

オペレーティング・セグメント情報

(単位：億円)	売上総利益		
	2001年度	2000年度	増減
金属	366	357	+ 9
輸送機・建機	785	730	+ 55
機電	306	265	+ 42
情報産業	419	496	76
化学品	255	290	34
資源・エネルギー	301	301	0
生活産業	819	779	+ 40
生活資材・建設不動産	426	370	+ 56
金融・物流	145	134	+ 12
国内ブロック・支社・支店	531	557	26
海外現地法人・海外支店	591	609	18
計	4,945	4,886	+ 59
消去又は全社	72	2	70
連結	4,873	4,884	11

営業利益		
2001年度	2000年度	増減
89	96	7
127	142	15
47	5	+ 53
35	92	57
36	71	34
41	43	2
89	66	+ 23
111	80	+ 31
20	12	+ 8
78	99	21
85	132	48
758	828	69
126	61	+ 64
884	889	5

当期純利益		
2001年度	2000年度	増減
45	33	+ 12
44	26	+ 17
41	60	+ 101
63	154	91
19	29	10
25	71	+ 95
51	30	+ 21
30	37	+ 67
13	13	+ 1
41	26	+ 15
79	60	+ 19
449	203	+ 247
3	201	198
452	403	+ 49

(補足説明)

イリキ[®]-関連の鉄鋼製品堅調、前期事業整理損あり

欧州自動車テ[®]ィーラ[®]-事業堅調、船舶保有会社増益

アジア向けプラント取引増加、前期貸倒損あり

電子部品・電子材関連の市況悪化、有価証券売却益減少

米国塩ビ[®]パイ[®]事業収益悪化、IT不況による国内販社低迷

バ[®]ルツィ[®]ャウ[®]ロジ[®]ェクト・LNGシ[®]ャハ[®]ン持分法損益増加、前期事業会社整理損あり

サミット堅調

首都圏マンション販売好調、前期事業整理損あり

ハ[®]トナム工業団地販売増加

国内市況低迷・消費低迷の影響

北米が減少、欧州・中国が堅調、前期貸倒損等あり

株式評価損計上

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社

(2001年度)	(2000年度)	(増減)
720社	727社	7社
		増加 + 45社
		減少 52社

2. 黒字会社数・赤字会社数

	(2001年度)			前 期 比		
	黒 字	赤 字	合 計	黒 字	赤 字	合 計
国 内	201	71	272	6	1	5
海 外	390	58	448	50	52	2
合 計	591	129	720	44	51	7

(黒字比率) (82%) ...前期比+7ポイントの改善

3. 黒字額・赤字額（持分損益）

(単位：億円)

	(2001年度)			前 期 比		
	黒字額	赤字額	合 計	黒字額	赤字額	合 計
金 属	35	8	26	5	1	6
輸 送 機 ・ 建 機	90	32	58	22	1	21
機 電	16	6	11	4	4	0
情 報 産 業	37	109	72	24	10	14
化 学 品	21	8	13	24	1	25
資 源 ・ エ ネ ル キ	41	7	34	21	28	49
生 活 産 業	40	21	19	6	4	10
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	15	19	4	1	36	35
金 融 ・ 物 流	17	2	16	3	1	4
国内ﾌﾞﾛｯｸ・支社・支店	21	2	18	1	7	6
海外現地法人・海外支店	92	3	89	3	14	11
そ の 他	49	17	32	11	10	0
合 計	473	233	239	8	84	92

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2001年度末)	(持分損益)			事業内容
		(2000年度)	(2001年度)	(2002年度)	
< 金属 >					
SC METAL	100.00 %	7.0	7.7	5.0	豪州でのアルミ製錬事業への投資
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	7.6	5.5	4.5	東南アジアにおけるコイルセンターの統括
住商メタル	69.63 %	7.2	3.2	3.5	非鉄金属製品、建材等の販売
< 輸送機・建機 >					
住商オートリス	54.90 %	12.7	16.2	16.9	自動車及び自動車関連商品のリース
P.T.OTO MULTIARTHA	96.23 %	9.4	8.7	8.0	自動車小売金融サービス事業
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	6.1	5.8	4.7	自動車ディーラーの持株会社
SUMMIT DEVELOPMENT	100.00 %	4.0	5.6	6.2	自動車ディーラーの持株会社
大島造船所	35.00 %	5.0	4.9	8.5	鋼船の製造(01/3末は、25.00%)
< 機電 >					
MOBICOM CORPORATION	44.44 %	2.2	3.8	4.5	移動体通信サービス事業
< 情報産業 >					
住商情報システム	40.00 %	14.9	16.5	20.8	ソフトウェア開発
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00 %		7.6	7.5	移動体通信・固定電話の端末販売 及び回線販売の仲介
ジューブ・ターボ・ロケットラミナ	50.00 %	8.0	2.7	2.1	委託放送事業・番組供給事業
ジューブ・ターボコム	36.28 %	82.6	85.1		CATV局の統括運営(01/3末は、35.00%)
< 化学品 >					
住友商事プラスチック	100.00 %	2.2	3.4	5.3	合成樹脂の国内・貿易取引
CANTEX	100.00 %	33.7	0.4	11.1	塩化ビニルパイプ製造・販売
< 資源・エネルギー >					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	7.6	21.9	28.3	豪州オーストラリア原料炭プロジェクト等への投資
エルエスエー・ジャパン	50.00 %		5.2	1.5	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資
ヌー・テング・ラ・マイニング	74.29 %	27.5	0.1	13.6	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)
< 生活産業 >					
ザミット	100.00 %	13.7	12.5	15.6	スーパーマーケット
住商フルーツ	100.00 %	11.9	2.0	11.4	青果物の輸入販売
< 生活資材・建設不動産 >					
住商セメント	100.00 %	3.4	4.2	3.5	生コンクリート、セメント等の販売
三井住商建材	50.00 %		1.3	3.4	建材の販売
< 海外独立法人 >					
米国住友商事	100.00 %	56.7	40.8	55.7	輸出入及び卸売業
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	12.2	15.8	20.3	輸出入及び卸売業
シンガポール住友商事	100.00 %	5.3	7.0	6.5	輸出入及び卸売業
オーストラリア住友商事	100.00 %	2.6	5.7	4.8	輸出入及び卸売業
在中国現地法人8社		1.4	4.1	6.0	輸出入及び卸売業
< その他 >					
住商リース	33.91 %	23.6	26.4	29.8	総合リース
SUMITOMO CORPORATION CAPITAL EUROPE	100.00 %	6.1	7.0	3.6	グループファイナンス業務等

2002年度 連結業績予想（米国基準）

想定為替レート：年間 120～135円/US\$
年間平均 130円/US\$

（単位：億円）

	2002年度	2001年度	増 減	
売上高	95,000	96,454	1,454	1.5%
売上総利益	5,200	4,873	+ 327	+ 6.7%
金属	増加	366		
輸送機・建機	横這い	785		
機電	増加	306		
情報産業	横這い	419		
化学品	増加	255		
資源・IT・IT -	増加	301		
生活産業	増加	819		
生活資材・建設不動産	増加	426		
金融・物流	横這い	145		
国内ブロック・支社・支店	減少	531		
海外現地法人・海外支店	増加	591		
その他		72		
	5,200	4,873		
販売費及び一般管理費	4,150	4,008	142	3.5%
貸倒引当金繰入額	50	19	69	-
営業利益	1,000	884	+ 116	+ 13.1%
金融収支	50	71	+ 21	+ 29.6%
利息収支	120	138	+ 18	+ 13.0%
受取配当金	70	67	+ 3	+ 4.5%
その他	50	17	67	-
法人税等	350	328	22	6.7%
少数株主損益	50	52	+ 2	+ 3.8%
持分法による投資損益	50	2	+ 48	-
当期純利益	550	452	+ 98	+ 21.7%